

政府研修報告書

令和8年8月31日

貝塚市議会議員 川岸 貞利 殿

自由市民 食野 雅由

今回、公明党議員団（谷口副議長、堺谷議員）、大阪維新の会（長谷川議員、中西議員）と食野の5名で各省庁に出向き諸課題について担当官僚からレクチャーを受けました。各項目については以下のとおりです。

○厚生労働省レク(市立貝塚病院の今後のあり方について)

8月20日10時～11時

場所：中央合同庁舎5号館19階医政局会議室③

【出席者】

厚生労働省医政局医療経営改革課医療法人指導官 下田 大道氏

厚生労働省医政局地域医療計画課主査 渡邊 拓実氏

厚生労働省医政局地域医療計画課主査 羽入田 辰矢氏

我々は、霞が関にある中央省庁5号館にある厚生労働省に出向きました。まず、下田氏から医療機関への支援についての説明がありました。現在の病院の収支構造の変化については、昨今の人件費、医薬品費、材料費等各項目で軒並みに増加が止まらず経営を圧迫していることから令和6年度決算では、公立病院の83%が赤字決算であり国としても大いに苦慮しており、高市総理の所信表明演説の中でも「国民の命を守り、安心して必要なサービスを受けていただくためにも、赤字に苦しむ医療機関や介護施設への対応は待ったなしです。診療報酬・介護報酬については、賃上げ・物価高を適切に反映させていきますが、報酬改定の時期を待たず、経営の改善及び従業員の処遇改善につながる補助金を措置して効果を前倒します。」と述べており、厳しい経営状態にある病院への支援策として「1兆368億円の医療・介護支援パッケージを策定しています。」と説明を受けました。しかしながら市立貝塚病院の困難な現状を説明し、地方として国からのさらなる支援をお願いしてきました。

次に、渡邊氏から新たな地域医療構想について説明がありました。これからの少子化における地域医療の課題を分析され2040年に向けた地域医療として、入院医療だけでなく、外来・在宅医療、介護との連携、人材確保を含めたあるべき医療提供体制の実現に資する医療構想を策定。2040年やその先を見据え、医療機関の役割分担を



明確化し、医療機関機能に着目した医療機関の連携・再編・集約化を推進することがこれからの医療の形態にリードしていく内容の説明でした。これに関しては、これからの公立病院は徐々にその方針に向けて進めていかなければならないと思いました。その後、質疑応答と意見交換をして次の目的地であるこども家庭庁に移動しました。

○ こども家庭庁 (令和 8 年度モデル事業レク)

8 月 20 日 11 時 30 分～12 時 30 分

場所：東京都千代田区霞が関 3-2-5 霞ヶ関ビルディング 14 階

【成育局】

- ・人口減少地域における保育機能確保・強化のためのモデル事業

【支援局】

- ・地域全体で取り組むこどもの悩み相談モデル事業
- ・地域における不登校のこどもへの切れ目ない支援事業
- ・親子支援による虐待予防実証モデル事業
- ・地域のインクルージョン総合支援推進事業

【出席者】

こども家庭庁成育局保育政策課課長補佐 大野 久氏

こども家庭庁支援局総務課課長補佐 大西 尊久氏

こども家庭庁支援局総務課課長補佐 中山 由紀氏

こども家庭庁支援局虐待防止対策課課長補佐 中西 琢也氏

こども家庭庁支援局障害児支援課係長 神田 一真氏

こども家庭庁では、最初に地域全体で取り組むこどもの悩み相談モデル事業について大野氏から説明を受けました。ここでは、令和 8 年度事業として 8 つの自治体に対しモデル事業として認可保育所、認定こども園及び小規模保育事業を行う地域の人々を交えた様々な取組を支援することに補助金を拠出しています。又、別の 6 つの自治体に対しこど

も・子育て支援の地域分析のモデル事業に対しても補助金を総額 3 億円の予算で取り組んでいるとの説明でした。続いて、地域における不登校のこどもへの切れ目ない支援事業について、親子支援による虐待予防実証モデル事業、地域のインクルージョン総合支援推進事業を支援局の官僚の方々から順次説明を受けました。しかしながら、どれも令和 7 年度の事業の説明で今年度の施策にかかわるものがなかったのが残念でした。その後、質疑応答と



意見交換をしてレクチャーを終了しました。

○文部科学省 (コミュニティスクールについて)

8月20日 14時～15時

【場所】 文部科学省 9階 総合教育政策局社会教育総括官室

【出席者】

文部科学省総合教育政策局社会教育振興総括官 小幡 泰弘氏

文部科学省総合教育政策局地域学習推進課地域学校協働推進室室長補佐 美野 喬志氏

昼食をとった後、文部科学省に移動し総括官室に案内され、小幡総括官と美野氏からコミュニティスクールについて説明を受けました。コミュニティスクールは学校と地域を取り巻く課題解決のための仕組みで全国の小中学校で70%を超える学校で実施されています。その成果は教職員の時間外在校時間の減少等少しずつ成果が現れています。貝塚市としても積極的に取り組み、より良い教育環境の構築を図りたいと思います。又、今後の取組と課題解消については、各都道府県で導入率にまだまだ差があることや、形式的な会議運営で単なる報告の共有にとどまり制度の趣旨が実現されていないケースがあることに懸念を抱いているとのことでした。これからは、コミュニティスクールの量・質の向上を戦略的に推進していくと述べられていました。その後、質疑応答と意見交換をして所期の目的を終えました。



以上、各省庁の研修の報告といたします。